

入札説明書

令和6年度川西町下永地区
施設整備推進事業用地除草工事

6 施推第 1 号

令和6年4月

奈良 県

入 札 説 明 書

令和6年4月3日付け令和6年度川西町下永地区施設整備推進事業用地除草工事にかかる入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たした者とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 入札書提出の日から開札日までの期間に、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止の期間中でない者であること。
- (3) 入札書の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4) 令和5年度奈良県建設工事等競争入札参加資格者名簿のうち、「土木施設除草業務」として登録している者であること。
- (5) 奈良県内に本店又は営業所を有していること。
- (6) 過去5年以内に、国（独立行政法人を含む）又は地方公共団体から土木施設除草業務を受注し、完了した実績を有していること（平成31年4月1日以降に受注し、令和6年3月31日までに完了したもの）。

2 競争入札参加資格の確認の手続き

この工事の入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料を次により提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

なお、期限までに競争入札参加資格確認申請書等を提出しない者並びに競争入札参加資格確認申請書等を提出した者で競争入札参加資格が確認できない者は、本入札に参加することができません。

- (1) 競争入札参加資格確認申請書の提出
 - ア 提出期間 入札公告第4に記載のとおり
 - イ 提出場所 入札公告第4に記載のとおり
 - ウ 提出方法 郵送に限る
- (2) 競争入札参加資格確認資料の提出（郵送に限る）
 - ア 競争入札参加資格確認申請書に記載した実績に係る契約書の写し
- (3) その他
 - ア 作成及び提出に係る費用は申請者の負担とします。
 - イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
 - ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は返却しません。
 - エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の提出期限後における差替え、追加及び再提出は認めません。

3 入札の手続

- (1) 入札書は入札公告第4に示す期間内に提出してください。ただし、奈良県の休日
を定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項に規定する県の
休日（以下「県の休日」といいます。）を除きます。
- (2) 入札書の提出について
 - ア 入札書は、郵便により提出してください。
郵便は書留郵便としてください。入札書は積算内訳書とともに封筒に入れ、封
書の表に【開札日】、【工事名】、【工事番号】、【作業場所】、【入札者名】
を記載し、併せて「入札書在中」と朱書きしてください。
封筒は、代表者の印で封印してください。
入札書は二重封筒とし、奈良県地域創造部施設整備推進室長あての親展として、
入札公告第4に定める期日までに次に示す場所へ到着するようにしてください。
期限までに到達したもののみ有効です。
<送付先> 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県地域創造部 施設整備推進室長
 - イ 一度提出された入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
 - ウ 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された
金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円
未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格と
しますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事
業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額
を入札書に記載してください。

4 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入
札
- (2) 競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料等に虚偽の記載を
した者が行った入札
- (3) 奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第7条に該当する入札
又は入札に関する条件に違反した入札
- (4) 開札の日までの間において入札参加停止又は参入制限を受けた者等、開札時点
において入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の
行った入札
- (5) 入札公告第5の4(5)で定める<以下の工事>のうち2以上の工事に入札参
加し、開札時刻の先の案件で落札者となった者が開札時刻の後の案件について
行った入札
- (6) 積算内訳書が入札書に同封されていない入札
- (7) 入札書比較価格よりも高い金額での入札
- (8) 同封された積算内訳書が、当該入札書のものであると確認できない入札
- (9) 同封された積算内訳書が、入札者のものと確認できない入札

5 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とします。

落札となるべき同額の入札があった場合は、「くじ」により決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

落札となるべき同額の入札をした者が下記の場所及び日時に不在の場合は、入札事務に関係の無い職員が代わって「くじ」を引きます。

「くじ」を行う場所 奈良市登大路町 30 番地 奈良県本庁舎 6 階 入札室

「くじ」を行う日時 令和 6 年 4 月 30 日（火）午前 11 時 30 分（予定）

なお、再度入札（2 回目）の開札で落札者がいないときは、再度入札（2 回目）で最低価格を提示した者と随意契約を行う場合があります。

6 契約書作成の要否等

要します。落札者は、奈良県契約規則（昭和 39 年奈良県規則第 14 号）第 17 条第 1 項の規定に基づき落札決定の日以降に速やかに契約を締結するものとします。

7 入札及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地

奈良県地域創造部 施設整備推進室

電話 0742-27-8809

公契約条例に関する遵守事項（特定公契約以外用）

本業務を受注しようとする者は、この遵守事項を理解した上で受注すること。

- 1 奈良県公契約条例の趣旨にのっとり、公契約の当事者としての社会的責任を自覚し、本業務を適正に履行すること。
- 2 本業務の履行に当たり、次に掲げる事項その他の法令を遵守すること。
 - ア 最低賃金法第4条第1項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者に対し、同法第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、同条の規定により減額して適用される額をいう。）以上の賃金（労働基準法第11条に規定する賃金をいう。）の支払を行うこと。
 - イ 健康保険法第48条の規定による被保険者（同法第3条第4項に規定する任意継続被保険者を除く。）の資格の取得に係る届出を行うこと。
 - ウ 厚生年金保険法第27条の規定による被保険者（同条に規定する70歳以上の使用される者を含む。）の資格の取得に係る届出を行うこと。
 - エ 雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者について、同法第7条の規定による届出を行うこと。
 - オ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項の規定による届出を行うこと。
- 3 本業務の一部を、他の者に請け負わせ、若しくは委託し、又は本業務の履行に他の者が雇用する労働者の派遣を受けようとするときは、当該他の者に対し、この遵守事項を周知し、遵守するよう指導すること。

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

住 所 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 名 _____ 印
連絡先電話番号 _____
連絡先ファクス番号 _____
連絡先メールアドレス _____

入札公告日：令和6年4月3日

工 事 名：令和6年度川西町下永地区施設整備推進事業用地除草工事
(工事番号 6施推第1号)

上記の競争入札への参加を希望しますので、競争入札参加資格の確認を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

記

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

相違ありません。（※チェックしてください）

2. 過去5年以内に、国（独立行政法人を含む）又は地方公共団体から土木施設除草業務を受注し、完了した実績を有していること（平成31年4月1日以降に受注し、令和6年3月31日までに完了したもの）。

発注者名	工事名及び工事内容	契約期間

3. 添付書類（郵送での提出に限る）

上記2に係る契約書の写し

※契約書の写しに加えて、仕様書等、工事内容が明確にわかる書類も提出していただくことがあります。

- 入札への参加を希望する者は、この申請書を記載の上、添付書類とともに令和6年4月18日（木）午後4時までに、郵送により提出すること。
- 競争入札参加資格確認審査結果は連絡先メールアドレス宛に通知します。